



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 森下 勝彦
 (氏名) 吉村 卓浩
 TEL 088-822-9311
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第一位未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,008	△3.6	980	△9.3	662	△11.6
30年3月期第1四半期	6,233	△10.6	1,081	△25.0	750	△35.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 31百万円 (△98.1%) 30年3月期第1四半期 1,662百万円 (114.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	65.52	30.03
30年3月期第1四半期	73.83	34.30

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,087,725	73,633	6.5
30年3月期	1,114,907	73,867	6.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 70,733百万円 30年3月期 70,973百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	1.00	—	15.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は25円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	△33.2	800	△27.3	71.74
通期	2,400	△19.4	1,600	△8.4	139.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	10,244,800 株	30年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	128,076 株	30年3月期	127,869 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	10,116,781 株	30年3月期1Q	10,159,250 株

(注1) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注2) 当行は平成29年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(31年3月期1Q 45,000株、30年3月期 45,000株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期1Q 45,000株、30年3月期1Q 一株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0 98	—	14 73	—
31年3月期	—				
31年3月期(予想)		9 88	—	14 83	24 72

(注) 平成29年10月1日付で第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は24円56銭となります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	4
四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
3. 平成31年3月期 第1四半期決算説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	8
(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）	8
(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済は、企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加しているほか、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費は持ち直しているなど、全体では緩やかに回復しました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅さを増しており、また、公共事業は底堅く推移し、生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善しており、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比2億25百万円減少して60億8百万円となりました。一方、経常費用も、前年同期比1億23百万円減少して50億28百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比1億1百万円減少して9億80百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比87百万円減少して6億62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ271億円減少して1兆877億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ2億円減少して736億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ176億円減少して9,319億円となりました。一方、貸出金も、前連結会計年度末に比べ164億円減少して6,759億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ11億円減少して3,133億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間期及び通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成30年5月11日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	77,263	56,051
コールローン及び買入手形	—	11,000
金銭の信託	1,069	1,141
有価証券	314,493	313,379
貸出金	692,357	675,953
外国為替	1,019	781
リース債権及びリース投資資産	6,594	6,619
その他資産	14,962	15,848
有形固定資産	16,366	16,269
無形固定資産	559	496
繰延税金資産	4	12
支払承諾見返	1,579	1,524
貸倒引当金	△11,360	△11,352
資産の部合計	1,114,907	1,087,725
負債の部		
預金	919,629	915,872
譲渡性預金	30,000	16,080
コールマネー及び売渡手形	—	110
借入金	77,982	68,881
外国為替	—	0
その他負債	5,175	5,448
賞与引当金	385	185
退職給付に係る負債	3,306	3,294
役員退職慰労引当金	5	—
睡眠預金払戻損失引当金	204	204
株式報酬引当金	11	14
繰延税金負債	886	606
再評価に係る繰延税金負債	1,753	1,753
負ののれん	119	115
支払承諾	1,579	1,524
負債の部合計	1,041,040	1,014,092
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,702
利益剰余金	24,518	24,918
自己株式	△187	△187
株主資本合計	60,576	60,976
その他有価証券評価差額金	6,717	6,078
土地再評価差額金	3,674	3,674
退職給付に係る調整累計額	4	3
その他の包括利益累計額合計	10,396	9,756
新株予約権	38	38
非支配株主持分	2,855	2,861
純資産の部合計	73,867	73,633
負債及び純資産の部合計	1,114,907	1,087,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
経常収益	6,233	6,008
資金運用収益	3,829	3,626
(うち貸出金利息)	2,671	2,582
(うち有価証券利息配当金)	1,143	1,030
役務取引等収益	527	515
その他業務収益	1,310	1,351
その他経常収益	565	515
経常費用	5,152	5,028
資金調達費用	214	145
(うち預金利息)	203	135
役務取引等費用	439	460
その他業務費用	1,390	1,214
営業経費	3,083	3,036
その他経常費用	25	171
経常利益	1,081	980
特別損失	38	0
固定資産処分損	38	0
税金等調整前四半期純利益	1,042	980
法人税、住民税及び事業税	230	317
法人税等調整額	44	△9
法人税等合計	275	307
四半期純利益	767	672
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	750	662

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	767	672
その他の包括利益	895	△640
その他有価証券評価差額金	885	△639
退職給付に係る調整額	10	△0
四半期包括利益	1,662	31
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,639	22
非支配株主に係る四半期包括利益	23	8

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入）

当行は、平成29年度より、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象とした、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は45千株であります。

3. 平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益の状況(単体)

(単位:百万円)

	平成31年3月期 第1四半期(A) (3ヵ月間)	平成30年3月期 第1四半期(B) (3ヵ月間)	比較 (A)-(B)	平成31年3月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	4,712	4,877	△165	
①業務粗利益	3,557	3,504	53	
コア業務粗利益(①-②)	3,432	3,632	△200	
資金利益	3,481	3,620	△139	
役務取引等利益	27	61	△34	
その他業務利益	48	△177	225	
(②うち国債等債券損益)	124	△127	251	
経費(除く臨時処理分)	2,962	2,988	△26	
人件費	1,598	1,642	△44	
物件費	1,150	1,133	17	
税金	212	212	0	
③業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	595	516	79	
コア業務純益(③-②)	470	643	△173	
④一般貸倒引当金繰入額	△64	-	△64	
業務純益	659	516	143	
臨時損益	280	506	△226	
⑤不良債権処理額	205	5	200	
貸出金償却	67	5	62	
個別貸倒引当金繰入額	137	-	137	
その他(債権売却損等)	-	-	-	
⑥貸倒引当金戻入益	-	351	△351	
⑦償却債権取立益	18	19	△1	
株式等関係損益	398	71	327	
株式等売却益	399	75	324	
株式等売却損	-	-	-	
株式等償却	1	4	△3	
その他臨時損益	69	68	1	
経常利益	940	1,022	△82	2,200
特別損益	△0	△38	38	
うち固定資産処分損益	△0	△38	38	
うち減損損失	-	-	-	
税引前四半期純利益	940	983	△43	
法人税、住民税及び事業税	309	219	90	
法人税等調整額	△15	42	△57	
法人税等合計	294	261	33	
四半期純利益	645	721	△76	1,500
実質与信費用(④+⑤-⑥-⑦)	122	△365	487	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法開示債権	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	49	46
危険債権	225	235	230
要管理債権	13	16	14
開示債権合計	288	301	291
総与信残高	6,920	6,846	7,084
開示債権比率	4.17%	4.40%	4.11%

(3) 自己資本比率（国内基準）（単体）

	(単位：百万円)		【参考】 (単位：百万円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
自己資本比率	9.90%	10.02%	9.65%
自己資本（コア資本）	61,620	60,851	61,007
コア資本に係る基礎項目	61,881	61,097	61,300
コア資本に係る調整項目（△）	261	246	293
リスク・アセット等	622,223	606,898	631,942

(4) 時価のある有価証券の評価損益（単体）

	(単位：百万円)				【参考】 (単位：百万円)	
	平成30年6月末		平成29年6月末		平成30年3月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	311,434	8,614	316,796	10,063	312,539	9,517
株式	16,513	4,944	15,862	4,642	17,147	5,220
債券	203,043	3,965	218,511	4,318	211,115	4,159
その他	91,877	△295	82,422	1,102	84,276	137

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(5) 預金・貸出金の残高（単体）

	(単位：億円)		【参考】 (単位：億円)
	平成30年6月末	平成29年6月末	平成30年3月末
預金（末残）	9,169	9,058	9,207
うち個人預金	6,442	6,495	6,398
貸出金（末残）	6,784	6,722	6,951
うち住宅ローン	840	814	833

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。